

## 序章

### 「マハティール後」に託された課題はいかに扱われたか？

#### ——問題の所在と中間報告の概要——

中村 正志

### はじめに

本報告書は、アジア経済研究所が平成 27 年度から 28 年度にかけて実施している「ポスト・マハティール期のマレーシアにおける政治経済変容」研究会の中間報告書である。この序章では、マハティール・モハマド（Mahathir Mohamad）が首相を退いたあとの時期を扱う本研究会のねらいについて説明したうえで、各論部における中間報告の概要を簡単にまとめる。

### 第 1 節 問題の所在

アジア経済研究所は、マレーシア政治経済の現状を総合的に検討する研究会を定期的な実施してきた。前回の研究会は 2004 年度から 2005 年度にかけて実施した「マレーシアにおける開発と国民統合：マハティール政権の 22 年」研究会（鳥居高主査）であり、その最終成果は鳥居編（2006）として刊行された<sup>1</sup>。前回研究会では、マハティール政権期の、とくに後半期を重点的に扱ったが、その後を継ぐ本研究会は、「マハティール後」の時期を一括して扱う。2003 年 10 月にマハティール首相が退任した後のマレーシアで、いかなる政治的・経済的变化が生じたかをまず把握し、次いでその原因をあきらかにすることが本研究会の目的である。

マハティール政権は 1981 年から 2003 年までの 22 年に及んだ。この間、政治的には権威主義化とマハティール個人への権力集中が進んだが（Hwang 2003）、経済面では 1980 年代後半から 10 年におよぶ高度経済成長を実現し、工業化を達成するとともに中所得国への仲間入りを果たした。それゆえ、「開発独裁」や「国家主導型開発」がこの時期のマレーシア政治経済を特徴づけるキーワードとして頻繁に用いられた。

では、マハティールが退任したあとのマレーシアにはどんな政治的、経済的課題があり、それはどのように処理されたのだろうか。

---

<sup>1</sup> これより前に実施されたマレーシア総合研究会の成果には、堀井・萩原編（1988）、堀井編（1989）、原・鳥居編（1996）がある。

ポスト・マハティール期の政権が直面することになる課題は、いわゆるアジア通貨危機とその後の政治的動揺というかたちで、マハティール政権末期にすでに露わになっていた。

アジア通貨危機に至るまでの 10 年間はマレーシアの高度成長期にあたり、1987 年から 1997 年までの年平均 GDP 成長率は 9.3% を記録した (DOS 2015)。この時期の経済成長は、日系企業など外国企業の資本と技術に頼る製造業、とりわけ電機電子産業を主たる原動力とするもので、それが旺盛なインフラ開発など建設業や、通信、運輸などサービス業の興隆にも繋がった。こうした産業発展はまた、国営企業の民営化と、それを通じたブミプトラ (土地の子) 企業家育成という国策の推進を後押しすることにもなった。

外資誘致のための規制緩和はやがて金融や不動産部門にもおよび、株・不動産のバブルの高騰を誘発する。このことが、国際収支面で慢性的な経常収支赤字にあったことなどと相まって、1997 年 5 月にタイで始まった通貨危機がマレーシアに飛び火する要因となる。通貨リングと株の暴落は投資・消費を停滞させ、1998 年の成長率はマイナス 7.4% に落ち込んだ。

通貨危機は政治にも影響を及ぼす。マハティール首相と、当時、副首相兼財務相の座にあり、最有力後継候補と目されていたアンワル・イブラヒム (Anwar Ibrahim) は、広く知られるように通貨危機を契機に対立した。両者の対立は、当初はマクロ経済運営をめぐる政策的なものであったが、政府高官に近いクローニー (縁故企業家) の救済策をめぐる対立が権力闘争へと発展していった (中村 1999)。正副首相の対立は、最終的にアンワル副首相の解任、逮捕と与党・統一マレー人国民組織 (United Malays National Organisation: UMNO) の分裂、野党連合・オルタナティブ戦線 (Barisan Alternatif) の結成へと展開する。

マハティール首相は、1999 年総選挙を与党連合・国民戦線 (Barisan Nasional) の勝利へとなんとか導き、銀行の整理・統合や不良債権処理など、金融危機の後処理が進んだのを見届けて退任した。しかし、政府・与党の信頼回復と経済成長戦略の見直しという大きな課題が後継政権に残されることになった。これが「ポスト・マハティール期」の起点である。

経済的には、ポスト・マハティール期は安定成長の時代である。5 カ年計画期間ごとに年平均 GDP 成長率の変遷をみると、高度成長のピークにあたる第 6 次計画期 (1991 年～1995 年) が 8.7% を記録したのに対し、通貨危機を経験した第 7 次計画期 (1996 年～2000 年) は 4.7%、政権移行期の第 8 次計画期 (2001 年～2005 年) は 4.2%、リーマン・ショックの影響を被った第 9 次計画期 (2006 年～2010 年) は 4.2%、第 10 次計画期 (2011 年～2014 年) の最初の 4 年間は 5.4% と推移している (DOS 2015; Malaysia 1996; 2001; 2006; 2011)。1 人あたり GDP は、2012 年には 1 万ドルを超えた。

ポスト・マハティール期は産業・資本・就労の構造的変化が進んだ時期でもある。1990 年代末の経済危機を経て、高度成長期のパターン、すなわち外国企業の直接投資によって勃興した製造業企業が製品をアメリカ、日本、新興国へ輸出するという流れに変化が生じ

た。産業面ではサービス化が進行し、資本面では地場企業の海外進出によって直接投資が流出超へと転じた。雇用面では外国人労働者への依存度が増している。こうした流れのなかでの企業の行動や政府の政策の様態を捉え、変化の要因を探ることが本研究会の具体的な課題となる。

首相の交代によって、よりわかりやすい、はっきりとした変化が生じているのが政治の局面である。強い指導力を発揮したマハティールが退任したあとは、開発独裁からの脱皮を図ることが後を継いだアブドラ・バダウィ（Abdullah Ahmad Badawi）にとっての課題であった。アンワル副首相の解任・逮捕という強権行使が1999年総選挙での苦戦を招いたことを鑑みれば、政治的権利と市民的自由の保障を進めて政府・与党のイメージ回復を図ることが急務であった。アブドラは、首相就任後最初の下院演説で民主主義制度としての議会を重視する考えを示し、批判を受け入れることと清廉であることの重要性を強調するなど、前政権との違いをアピールした。その後もアブドラは、開かれた政治を標榜して政府批判を許容する姿勢を示した（中村2007）。

表1 マレーシア下院選挙結果(1999年～2013年)

	1999年選挙		2004年選挙		2008年選挙		2013年選挙	
	議席数	得票率	議席数	得票率	議席数	得票率	議席数	得票率
与党・国民戦線(BN)	148	56.5%	198	63.8%	140	51.4%	133	47.4%
統一マレー人国民組織(UMNO)	72	29.8%	109	35.7%	79	30.0%	88	29.3%
マレーシア華人協会(MCA)	28	14.0%	31	15.4%	15	10.8%	7	8.2%
マレーシア・インド人会議(MIC)	7	2.6%	9	3.2%	3	2.1%	4	1.6%
マレーシア人民運動党(GERAKAN)	7	3.2%	10	3.7%	2	2.3%	1	2.4%
人民進歩党(PPP) <sup>1</sup>	---	---	1	0.3%	0	0.2%	0	0.1%
サバ統一党(PBS) <sup>2</sup>	---	---	4	0.4%	3	0.6%	4	0.7%
パソモモン他統一組織(UPKO) <sup>3</sup>	3	0.7%	4	0.8%	4	0.7%	3	0.6%
サバ進歩党(SAPP) <sup>4</sup>	2	0.7%	2	0.1%	2	0.4%	---	---
サバ人民統一党(PBR)	0	0.2%	1	0.1%	1	0.0%	1	0.1%
自民民主党(LDP)	1	0.2%	0	0.1%	1	0.1%	0	0.1%
サラワク統一プミプトラ党(PBB)	10	1.5%	11	1.2%	14	1.7%	14	2.1%
サラワク統一人民党(SUPP)	7	1.9%	6	1.5%	6	1.5%	1	1.2%
サラワク・ダヤク党(PBDS) <sup>5</sup>	6	0.8%	6	0.7%	---	---	---	---
サラワク人民党(PRS) <sup>5</sup>	---	---	---	---	6	0.4%	6	0.5%
サラワク国民党(SNAP) <sup>6</sup>	4	0.7%	---	---	---	---	---	---
サラワク進歩民主党(SPDP) <sup>6</sup>	---	---	4	0.7%	4	0.7%	4	0.5%
BN下無所属	1	0.2%	---	---	---	---	---	---
野党／無所属	45	43.5%	21	36.2%	82	48.6%	89	52.6%
民主行動党(DAP)	10	12.5%	12	9.9%	28	13.8%	38	15.7%
国民公正党(Keadilan)／人民公正党(PKR)	5	11.5%	1	8.9%	31	19.3%	30	20.4%
汎マレーシア・イスラーム党(PAS)	27	15.0%	7	15.3%	23	14.4%	21	14.8%
その他の政党 <sup>7</sup>	3	3.9%	0	0.5%	0	0.4%	0	1.0%
無所属	0	0.6%	1	1.6%	0	0.8%	0	0.8%
合計	193	100.0%	219	100.0%	222	100.0%	222	100.0%

(注)

1) 1999年選挙ではPPPへの割り当て選挙区なし。 2) 1999年選挙時点では野党。2003年に国民戦線に復帰。 3) 正式名称はパソモモン・カダザンドゥスン・ムレット統一組織。 4) 2008年9月に国民戦線から離脱。 5) PBDSの内紛により2004年にPRSが設立される。PBDSは解散。 6) SNAPの内紛により2003年にSPDPが設立される。SNAPは国民戦線から追放される。 7) 1999年選挙はPBSを含む。

(出所) マレーシア選挙委員会報告書(ECM 2002; 2006; 2009)ならびに同ウェブサイト(www.spr.gov.my)のデータをもとに作成。

マハティール政権期最後の総選挙となった 1999 年選挙において、国民戦線は下院議席の 76.7%を獲得したが、マレー半島部での勝率は 70.8%にとどまった。これは史上 2 番目に低い数値である<sup>2</sup>。半島部での成績不振は、最大党派である UMNO の不振を反映したものである。この選挙では、アンワル解任・逮捕に反発したマレー人有権者の票が野党に流れ、おもな受け皿となった汎マレーシア・イスラーム党 (Parti Islam Se-Malaysia: PAS) が躍進する一方、与党連合内部における UMNO 議席の比率が初めて 50%を割り込んだ。

首相交代後の 2004 年総選挙では、前回選挙でのマハティール批判票が UMNO に戻った。1999 年選挙に比べ、UMNO の得票率は約 6 パーセントポイント上昇して 35.7%となり、議席占有率は 37.3%から 49.8%へと大幅に上昇した (表 1)。この選挙では、UMNO の主要な連立パートナーであるマレーシア華人協会 (Malaysian Chinese Association: MCA)、マレーシア・インド人会議 (Malaysian Indian Congress: MIC)、マレーシア人民運動党 (Gerakan Rakyat Malaysia: グラカン) も票の上積みに成功したため、得票率は史上 2 位の 63.8%、議席占有率は過去最高の 90.4%を記録した。

強権行使で悪名をはせたマハティールとは異なり、アブドラはメディアから「ミスター・クリーン」などと呼ばれ、温厚なキャラクターで知られていた。政策的には若干の政治的自由化を実行しただけであったが (中村 2007)、マハティール期との相違を強調することで政府・与党のイメージ刷新に成功し、独立以来つづく UMNO 中心の与党連合体制への支持回復を果たしたかのように、この時点ではみえた。

ところが、2008 年に行われた次の総選挙では、一転して野党が歴史的な躍進を遂げる。2004 年選挙での国民戦線の勝率は高すぎたために下落が見込まれていたが、票のスイングは大方の想像以上に大きく、天変地異になぞらえて「政治的津波」と呼ばれた (Tan and Leeds. 2008)。この総選挙では与党連合の議席が初めて 3 分の 2 を割り込み、与党単独での改憲が不可能になった。5 年後の 2013 年総選挙でも野党が党勢の拡大に成功し、得票率では与野党の成績が逆転した。国民戦線が政権を維持できているのは、一票の格差が大きく (最大 9.1 倍)、かつ有権者が少ない選挙区、すなわち農村部の選挙区での優位を守っているからである (表 2)。

2008 年選挙のあと、主要野党の PAS と民主行動党 (Democratic Action Party: DAP)、人民公正党 (Parti Keadilan Rakyat: PKR) の 3 党は政党連合・人民連盟 (Pakatan Rakyat) を結成し、全 13 州のうち 5 州で州政権を握った<sup>3</sup>。半世紀以上に及んだ一党優位体制が動揺し、政党システムが変化しつつあるのは間違いない。では、政党システムはどのようなものへと変

<sup>2</sup> 選挙結果の推移については本報告書第 2 章図 1 を参照されたい

<sup>3</sup> この 5 州のうちのひとつであるペラ州では、2009 年に人民連盟側の 3 議員が離党したために国民戦線が州政権を奪還する結果となった。2013 年選挙では、国民戦線がペラ州政権の維持とクダ州政権の奪回に成功したため、連邦議会の野党がいまでも州政権を握るのは、クランタン州、ペナン州、ペラ州の 3 州のみである。

化したのか。また、政党システムの変化を導いた選挙結果の激変は、何によってもたらされたのか。これらをあきらかにすることは、本研究会の政治面での重要課題である。

表2 登録有権者数上位20の選挙区と下位20の選挙区における投票結果(2013年下院選挙)

登録有権者の多い選挙区(上位20)						登録有権者の少ない選挙区(下位20)					
順位	登録有権者数	勝者の得票数	区番	州	当選者所属	順位	登録有権者数	勝者の得票数	区番	州	当選者所属
1	144,159	69,849	P109	スランゴール	PR-PKR	203	26,477	14,983	P213	サラワク	BN-PBB
2	133,139	79,238	P102	スランゴール	PR-DAP	204	26,322	15,476	P204	サラワク	BN-PBB
3	128,543	66,268	P107	スランゴール	PR-PKR	205	26,195	13,446	P215	サラワク	BN-PBB
4	127,347	64,127	P101	スランゴール	PR-PAS	206	26,194	9,467	P182	サバ	BN-PBRS
5	123,290	54,827	P98	スランゴール	PR-PKR	207	25,771	8,265	P192	サラワク	BN-SPDP
6	107,010	62,938	P103	スランゴール	PR-DAP	208	25,461	12,040	P214	サラワク	BN-PRS
7	106,726	54,284	P162	ジョホール	PR-DAP	209	25,304	9,771	P181	サバ	BN-UMNO
8	105,909	59,106	P111	スランゴール	PR-PAS	210	24,748	13,377	P187	サバ	BN-UMNO
9	105,895	52,287	P97	スランゴール	PR-PKR	211	24,688	13,174	P183	サバ	BN-UMNO
10	102,305	45,628	P128	ヌグリスンピラン	PR-DAP	212	24,474	12,694	P166	ラブアン	BN-UMNO
11	101,236	56,790	P104	スランゴール	PR-PKR	213	24,278	12,999	P221	サラワク	BN-PBB
12	101,041	43,834	P159	ジョホール	BN-UMNO	214	22,522	9,891	P209	サラワク	BN-PRS
13	100,490	43,751	P161	ジョホール	BN-UMNO	215	21,686	9,117	P216	サラワク	BN-PRS
14	99,957	49,009	P108	スランゴール	PR-PAS	216	19,839	13,277	P200	サラワク	BN-PBB
15	99,438	46,167	P137	マラッカ	PR-PKR	217	19,433	8,046	P210	サラワク	BN-PRS
16	98,632	46,151	P19	クランタン	PR-PAS	218	19,303	8,278	P203	サラワク	BN-PRS
17	97,092	47,558	P71	ペラ	PR-PKR	219	19,215	12,535	P206	サラワク	BN-PBB
18	97,073	53,719	P110	スランゴール	PR-DAP	220	18,845	9,928	P222	サラワク	BN-PBB
19	96,321	44,285	P160	ジョホール	BN-UMNO	221	17,771	11,896	P207	サラワク	BN-PBB
20	95,328	42,870	P10	クダ	PR-PKR	222	15,791	9,943	P125	ブトラジャヤ	BN-UMNO

(出所) 選挙委員会ウェブサイトのデータをもとに作成。

2008年総選挙での野党躍進の背景には、首相交代にともなう社会統制の緩和が野党や市民社会組織の異議申し立て行動を促したという現象があった。アブドラ政権下での中途半端な政治的自由化はかえって批判の対象となったため、アブドラの後を継いだナジブ・ラザク (Mohd Najib Razak) にとって、政治制度改革を求める声にどう応えるかが課題のひとつとなった。その帰結がどうなったのかを把握すること、ならびに政治改革を要求する市民社会組織が台頭したプロセスを捉えることは、開発独裁と呼ばれた政治体制がいかなる変化を遂げたのかを把握するうえで欠かせない作業となる。

以上が、現時点での本研究会の問題意識である。

## 第2節 各章の紹介

以下では本中間報告書の各章で扱うトピックを簡単に紹介する。

第1章「政党システムの変質——2013年総選挙後の変化」(中村正志)では、政党システムが従来の国民戦線一党優位制からどのようなものに変質しつつあるのかを捉える作業の一環として、2013年総選挙後の野党間関係を整理した。2013年選挙後の野党に注目したのは、2015年に野党連合・人民連盟の解体、イスラーム政党 PAS の分裂、希望連盟の結成という大きな動きがあったからである。野党連合の再編に至る動きを、新聞とネットメディアの報道にもとづいて整理して記述した。

第2章「覇権政党の後退と対抗——マレーシア選挙政治をめぐる論点整理と予備的考察」(鷲田任邦)は、国民戦線の勢力が急激に後退した理由を解明するため、既存研究のレビューを行ったうえで、体系的分析に向けた予備的考察をおこなう。2008年選挙と2013年選挙に関する既存研究では、野党躍進の要因として与党の失策や野党の戦略、社会の変化などが指摘されてきたが、体系的分析が不足しており、論理のうえでも実証のうえでも解明すべき課題は多い。本章は、まず得票減少の要因を探ったうえで、次に得票減少が大幅な議席減少につながるメカニズムを明らかにするという2段階の分析を行う必要性を指摘し、予備的な考察を行っている。

第3章「ポスト・マハティール期の政治制度改革」(鈴木絢女)では、マハティール期の政治制度を振り返ったあと、アブドラ政権とナジブ政権のもとでの立法・司法制度改革の漸次的進展と揺り戻しの変遷を記述する。そのうえで、政治制度改革の進展/揺り戻しの動きが、首相=UMNO 総裁が党内の支持固めや総選挙に臨むにあたって採用すべき戦略の変化に左右されている可能性を指摘する。

第4章「ポスト・マハティール期の社会運動——ブルシ運動を中心に」は、政治改革を求める社会の機運を高める原動力となり、野党の躍進にも貢献したと考えられる社会運動を扱う。この時期になぜ社会運動が活性化したのかを、政治的機会構造論、資源動員論、フレーミング論という社会運動の理論を駆使して読み解いたあと、政治改革運動であるブルシ運動を事例に、フレーミングとシンボル利用の具体例をみる。

第5章「マレーシアのGLC改革——2001年の分水嶺」(熊谷聡)は、マレーシア経済において依然として高いプレゼンスを示すGLC(政府系企業)を扱う。ここでは、国有企業の民営化を通じて生み出されたブミプトラ企業がアジア通貨危機の打撃を受けたあと、所有と経営の分離(政府による所有と専門家による経営)という形態に移行する過程を振り返る。資料として、GLC改革プログラムを主導したノル・モハメド・ヤコブ(Nor Mohamed Yakcop)の回想記の全訳を付した。

第6章「地方開発政策の展開」(梅崎創)は、まず地域間格差の実態を把握したうえで、その縮小をめざした政策の展開を跡づける。1970年からの長期的な推移をみると、マレーシア全体としてはめざましい経済発展を遂げ貧困率は劇的に低下したが、地域間(州間)格差は縮まっていない。アブドラ政権は地域間格差の是正を重視して経済回廊構想を打ち出し、ナジブ政権下ではそれが精緻化された。また、1990年前後に発案された近隣諸国との局地経済圏協力は国内の地域開発政策と整合的であり、国際的な取り組みが強化されれば地域間格差是正への貢献が期待できる。

第7章「グローバル化するマレーシア企業」(川端隆史)は、マレーシア企業の海外進出を扱う。具体例として、医療分野のIHHヘルスケア、格安航空のエア・アジア、金融のメイバンク、小売業のパークソンの活動を紹介したあと、マレーシア企業がグローバル展開する背景に関して予備的な考察を行っている。

## おわりに

この序章では、本研究会の問題意識を提示したうえで、各章で扱うトピックを簡単に紹介した。最後に、本報告書はあくまで中間報告であることを、改めて強調しておきたい。本研究会の最終成果は、2017年度後半に、研究双書シリーズの一冊としてアジア経済研究所から刊行される予定である。

## <参考文献>

### [邦語文献]

- 鳥居高編 2006. 『マハティール政権下のマレーシア——「イスラーム先進国」をめざした22年』アジア経済研究所.
- 中村正志 1999. 「通貨危機後の政治的争点とマハティール政権の課題」『アジア研ワールド・トレンド』43号, pp. 33-39.
- 2007. 「アブドゥラ政権下の政治開放——成果と限界」『アジア研ワールド・トレンド』136号, pp. 40-46.
- 堀井健三・萩原宜之編 1988. 『現代マレーシアの社会・経済変容——ブミプトラ政策の18年』アジア経済研究所.
- 原不二夫・鳥居高編 1996. 「国民開発政策（NDP）下のマレーシア」（調査研究報告書）アジア経済研究所.

### [英語文献]

- DOS (Department of Statistics, Malaysia). 2015. *Malaysia Economic Statistics Time Series*. Putra Jaya: Department of Statistics, Malaysia.
- ECM (Election Commission Malaysia). 2002. *Report of the General Election Malaysia 1999*. Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- 2006. *Report of the General Election Malaysia 2004*. Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- 2009. *Report of the 12th General Elections 2008*. Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- Hwang, In-Won. 2003. *Personalized Politics: The Malaysian State under Mahathir*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Malaysia, Government of. 1996. *Seventh Malaysia Plan 1996-2000*. Kuala Lumpur: Percetakan

Nasional Malaysia Berhad.

-----, 2001. *Eighth Malaysia Plan 2001-2005*. Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.

-----, 2006. *Ninth Malaysia Plan 2006-2010*. Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.

-----, 2011. *Tenth Malaysia Plan 2011-2015*. Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.

Tan, Nathaniel and John Lee eds. 2008. *Political Tsunami: An End to Hegemony in Malaysia?* Kuala Lumpur: Kinibooks.